



号外

埼玉県(第1区版)

平成27年7月6日発行

民主党プレス民主編集部  
東京都千代田区永田町1-11-1  
TEL 03-3595-9988 (代表)  
民主党埼玉県連広報局  
さいたま市浦和区高砂3-6-16  
TEL 048-833-3500 FAX 048-833-3503  
http://minshu.org E-mail info@minshu.org

## たけまさ公一 国会レポート vol.180

### ■民主党県連 上田知事を友情支援(6月20日)

埼玉県連は6月20日、常任幹事会で、埼玉県知事選(7月23日告示、8月9日投開票)で上田清司知事を「友情支援」することを決定いたしました。「三期までの自肅条例」については出馬表明した知事自ら県議会で陳謝したこと、三期12年の実績を評価し「余人を持ってかえがたい」として決定したものです。

増田寛也元岩手県知事が、埼玉県を含む一都三県は今後、医療・介護サービスが受けられないとして地方への「移住」を促し、それを政府が追認するという埼玉県の難局とも言うべき事態を、大胆なリーダーシップで乗り切ってもらえるものと確信いたします。

### ■衆議院憲法審査会(6月11日)

6月11日の憲法審査会で集団的自衛権の行使を可能にする安保関連法案の合憲性をめぐり、自民党の高村副総裁は違憲論否定に躍起となり、「最高裁の砂川判決の趣旨からすれば、集団的自衛権は認められる」と説明。これに対し武正議員を含む野党委員は、「集団的自衛権に言及していない判決を根拠にするには無理がある」と主張し、厳しく反論しました。

また、集団的自衛権の行使容認等について武正議員からは、「47年見解を基に立論することに無理がある。今になって砂川判決に根拠を求めるのは、いかななものか。昨年来政府が示してきた15類型、ホルムズ海峡での機雷掃海や邦人避難民が乗った米艦の防護について、個別的自衛権での対処が可能とする小林参考人の意見は傾聴に値するし、日本近海での米艦防護については周辺事態法等での対処も可能であります。

こういった観点も踏まえ、国会で丁寧に議論を行うべきであり、安全保障環境の変化に伴う法制整備とうたう一方で、機雷除去に関する法案は政府から提出されていないことを付言しておきます」と発言しました。

### ■基礎年金番号の漏えい(6月22日)

今年5月に明らかになった基礎年金番号125万件の漏えいは、調査の結果101万4,653件であることが報告されました。都道府県別の結果(右表)から埼玉県は

ワースト4位の漏えいが明らかになりました。

国会の会期は95日間延長されましたが、原因究明・再発防止の審議は道なかばです。徹底審議を求め、個人情報をビックデータとして日本再興戦略改訂2015の成長戦略や骨太方針の財政健全化計画や世界最先端IT国家創造宣言を過度に利用する政府与党の姿勢には慎重な対応を求めます。

### 個人情報流出件数 ワースト5

大阪府	96,884件
東京都	96,172件
神奈川県	73,826件
埼玉県	59,756件
愛知県	55,062件

日本年金機構 発表より

### ■マイナンバー法改正のポイント

マイナンバーは年金や納税の情報を一元管理する制度です。この通常国会で、社会保障給付関係・預金保険関係法令改正が、マイナンバーが付された預金情報の提供を求めることができる等は参議院で審議中です。

この改正のポイントは

- ①預貯金口座へのマイナンバーの付番
- ②医療等分野における利用範囲の拡充等
- ③地方公共団体の要望を踏まえた利用範囲の拡充 等です。

基礎年金番号の漏えいがマイナンバーで起きた時の影響は大きくなる懸念があります。また、この秋には 国民の皆様全員に12ケタの個人番号(マイナンバー)が付番され、それを記録したマイナンバーカードの申請受付がこの秋から始まります(カード受付日は来年1月以降。)



のカード申請に2種類のパスワード(下表参照)が必要なことも含め、まだマイナンバーカードの制度の周知には丁寧な対応が求められます。

署名用(電子申請に利用)	暗証番号(6~16桁の英数字)
利用者証明用(ログイン利用)	暗証番号(4桁の英数字)